

平成 22 年度  
決算 状 況

団 体 コ ー ド	132144	市 町 村 類 型	Ⅲ - 3
団 体 名	国分寺市	22年度交付税種地区分	Ⅱ - 10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	22年 120,650 人 増減率 (22年/17年) 2.6 %	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合		基準財政需要額	15,989,899 千円
住民基本台帳	23.3.31 115,636 人 対前年度増減率 △ 0.5 % (参考) 65才以上人口 23.3.31 22,517 人	面積 11.48 k m <sup>2</sup>		<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合		基準財政収入額	15,757,170 千円
決算収支の状況 (千円)		平成 22 年度	平成 21 年度	<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合		標準財政規模	22,653,252 千円
1. 歳入総額	A	42,019,326	39,900,582			うち臨時財政対策債 発行可能額	1,682,575 千円
2. 歳出総額	B	41,150,863	38,773,947			財政力指数	単年度 ( 1.059 0.985 )
3. 歳入歳出差引額 (A-B)	C	868,463	1,126,635			実質収支比率	3.7 %
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	D	39,212	185,592			公債費負担比率	12.4 %
5. 実質収支 (C-D)	E	829,251	941,043			経常収支比率	101.5 %
6. 単年度収支	F	△ 111,792	△ 81,511			地方債現在高 (特定資金公共投資事業債除く)	27,490,813 千円
7. 積立金	G	471,705	520,088			債務負担行為翌年度 以降支出予定額	10,041,133 千円
8. 繰上償還額	H	0	0			積立金現在高 (うち財政調整基金)	4,257,226 千円 ( 720,547 )
9. 積立金取崩額	I	1,961,000	390,000			将来にわたる財政負担 A + B - C	33,274,720 千円
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 1,601,087	48,577			積立基金取崩額	3,262,500 千円
						収益事業収入	20,000 千円
						健全化判断比率※	
						実質赤字比率	- (12.26) %
						連結実質赤字比率	- (17.26) %
						実質公債費比率	6.8 (25.0) %
						将来負担比率	46.5 (350.0) %
一 般 職 員 ( 23.4.1 現在 )				特 別 職 等 ( 23.4.1 現在 )			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月 額 円	
一 般 職 員	657	216,906	330,146	市 町 村 長	H5.12.1	900,000	
うち技能労務職	97	34,592	356,622	副 市 町 村 長	H5.12.1	770,000	
教 育 公 務 員	1	448	447,900	収 入 役	.		
消 防 職 員	0	0	0	教 育 長	H5.12.1	710,000	
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	H5.12.1	540,000	
合 計	658	217,354	330,325	副 議 長	H5.12.1	490,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 ( 24 人)	
	国民健康保険 (事業勘定)		△ 336,932	1,410,218	10	加 入 世 帯 数	18,442 世帯
	老人保健医療		0	0	0	被 保 険 者 数	29,669 人
	介護保険 (保険事業勘定)		90,812	898,000	16	1 世帯当り保険税調定額	121,063 円
	後期高齢者医療		3,595	173,972	5	被保険者1人当り保険税 調定額	75,251 円
	下水道事業	無	26,047	2,526,068	13	被保険者1人当り費用	321,956 円
						保 險 税 ( 料 )	2,196,888 千円
						保 險 給 付 費	6,511,634 千円
						老 人 保 健 拠 出 金	18,773 千円
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,240,759 千円
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,133 千円	
					介 護 給 付 費 納 付 金	508,739 千円	

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	21,724,372	51.7	19,871,042	89.5	人件費	7,618,555	18.5	7,065,347	6,790,012	30.6
地方譲与税	205,466	0.5	205,466	0.9	うち職員給	4,703,591	11.4	4,305,253	4,262,665	19.2
利子割交付金	159,485	0.4	159,485	0.7	扶助費	7,316,007	17.8	2,151,556	2,059,926	9.3
配当割交付金	60,229	0.1	60,229	0.3	公債費	3,880,018	9.4	3,479,276	3,404,997	15.3
株式等譲渡所得割交付金	18,593	0.0	18,593	0.1	元利償還金	3,879,145	9.4	3,478,403	3,404,124	15.3
地方消費税交付金	1,174,269	2.8	1,174,269	5.3	一時借入金利子	873	0.0	873	873	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	18,814,580	45.7	12,696,179	12,254,935	55.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	6,728,466	16.4	4,830,629	4,019,782	18.1
自動車取得税交付金	121,875	0.3	121,875	0.5	維持補修費	372,042	0.9	317,649	305,083	1.4
地方特例交付金等	183,689	0.4	183,689	0.8	補助費等	3,288,086	8.0	2,497,431	2,113,641	9.5
地方交付税	324,532	0.8	232,729	1.0	積立金	704,721	1.7	664,530		
普通	232,729	0.6	232,729	1.0	投資・出資・貸付金	29,093	0.1	29,093	0	0.0
特別	91,803	0.2			繰出金	5,689,465	13.8	5,485,204	3,848,408	17.3
交通安全対策特別交付金	13,690	0.0	13,690	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	5,524,410	13.4	733,704		
小計	23,986,200	57.0	22,041,067	99.3	うち人件費	43,374	0.1	43,374		
分担金・負担金	238,279	0.6	0	0.0	普通建設事業費	5,524,410	13.4	733,704		
使用料	740,661	1.8	156,823	0.7	補助	2,342,687	5.7	173,177		
手数料	195,749	0.5	0	0.0	単独	3,166,819	7.7	555,323		
国庫支出金	5,406,426	12.9			その他	14,904	0.0	5,204		
都支出金	4,584,172	10.9			災害復旧事業費	0	0.0	0		
財産収入	218,763	0.5	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
寄附金	25,927	0.1			合 計	41,150,863	100.0	27,254,419		
繰入金	3,294,085	7.8								
繰越金	1,126,635	2.7								
諸収入	689,829	1.6	3,872	0.0						
地方債	1,512,600	3.6								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(0)	(0.0)								
合 計	42,019,326	100.0	22,201,762	100.0						101.5 %

市 町 村						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市町村民税	10,238,731	47.1	△ 6.5	9,842,300	50,074	議会費	307,314	0.7	307,314
個人分	794,612	3.7	△ 0.6	608,860		総務費	4,091,593	9.9	3,635,620
法人分	7,947,719	36.6	0.2	※7,833,171	※交付金を含む	民生費	15,498,753	37.7	8,092,222
固定資産税	44,913	0.2	1.3	45,616		衛生費	3,190,624	7.8	2,603,200
軽自動車税	845,067	3.9	35.8	617,183		労働費	272,199	0.7	166,627
市町村たばこ税	0	0.0	0.0			農林水産業費	86,812	0.2	67,118
鉱産税	0	0.0	0.0			商工費	100,942	0.2	89,606
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	7,376,198	17.9	4,252,497
法定外普通税	0	0.0	0.0			消費防費	1,648,760	4.0	1,240,708
目的税	1,853,330	8.5	△ 1.0			教育費	4,697,650	11.4	3,320,231
入湯税	0	0.0	0.0			災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0.0			公債費	3,880,018	9.4	3,479,276
都市計画税	1,853,330	8.5	△ 1.0			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0						
合 計	21,724,372	100	△ 2.2	18,947,130	50,074	合 計	41,150,863	100.0	27,254,419

納税義務者数		平成22年度大規模事業 (単位:百万円)			徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
個人均等割	法人税割	福祉センター耐震改修及び空調設備大規模改修	民設民営保育所園舎建設費等補助事業	ひかり保育園用地買収					
61,129人	3,954人	159	399	652					
		道路新設改良工事	308	橋りょう落下防止対策工事委託	175	市町村税合計	99.0	27.7	96.4
		国分寺駅北口再開発事業用地買収	2010	第二小学校プール改修工事	101	(徴収猶予分除く)	(99.0)	(27.7)	(96.4)
		史跡武蔵国分寺跡公園用地買収	427			市町村民税	98.6	25.8	95.1
						純固定資産税	99.3	31.8	97.6
						国民健康保険税(料)	92.6	19.9	76.3